

小規模工事契約事業者登録申請書

令和〇年〇月〇日

大牟田市長
宛
大牟田市企業管理者

令和6年度において大牟田市（企業局）が登録する小規模な工事等の契約事業者の登録を申請します。

文字は正確に書いてください。
記入はゴム印等で結構です。

事業所の所在地	〒 836-8666 大牟田市有明町2丁目3番地	小学校区	大牟田中央
代表者の住民票上の住所 <small>個人事業者の場合のみ記入</small>	〒 836-8666 大牟田市不知火町〇丁目〇番地	法人は商業登記簿に記載された商号又は名称、個人の場合は通常使用する名称を記入してください。	
フリガナ 商号又は名称	コウムテン 工務店		
フリガナ 代表者役職名 氏名	ダイョウシャ オムタ タロウ 代表者 大牟田太郎	使	法人は代表者の役職名（取締役等）と氏名、個人も法人と同様に記入してください。
TEL	事業所 xx-xxxx 携 帯 xxx-xxxx-xxxx	FAX	

使用印は、見積に参加し、契約の締結のために使用する印鑑です。

法人の場合は商号又は名称及び代表者の記載のある印鑑を、個人の場合は代表者の私印等を同時に届け出てください。

登録業種（3業種まで） 水道施設工事は登録業種から除きます。

番号	登録業種	資格、許可等を	実務経験証明書が必要(別途参照)です。
1	大工工事	実務経験士	
2	電気工事	電気工事士(第1種)	資格、免許等の写しが必要です。
3	造園工事	二級造園施工管理技士	

登録を希望する業種に係る資格者証、免許証、実務経験証明書又は建設業許可等の写しを添付してください。

記載例：法人

様式 1

小規模工事契約事業者登録申請書

令和〇年〇月〇日

大牟田市長
宛
大牟田市企業管理者

令和6年度において大牟田市（企業局）が登録する小規模な工事等の契約事業者の登録を申請します。

事業所の所在地	〒 836-8666 大牟田市有明町2丁目3番地	小学校区 大牟田中央
代表者の住民票上の住所 <small>個人事業者の場合のみ記入</small>	〒 - 大牟田市	
フリガナ 商号又は名称	ユウゲンガイシャ ケンセツ 有限会社 建設	
フリガナ 代表者役職名 氏 名	ダイョウトリシマリヤ オムタ タロウ 代表取締役 大牟田 太郎	使
TEL	事業所 xx-xxxx 携 帯 xxx-xxxx-xxxx	FAX xx-xxxxx

文字は正確に書いてください。
記入はゴム印等で結構です。

法人は商業登記簿に記載された商号又は名称、個人の場合は通常使用する名称を記入してください。

法人は代表者の役職名（取締役等）と氏名、個人も法人と同様に記入してください。

使用印は、見積に参加し、契約の締結のために使用する印鑑です。

法人の場合は商号又は名称及び代表者の記載のある印鑑を、個人の場合は代表者の私印等を同時に届け出てください。

登録業種（3業種まで） 水道施設工事は登録業種から除きます。

番号	登 録 業 種	資格、許可等を有する場合、その種類・名称等
1	電気工事	建設業許可
2	土木工事	建設業許可
3	機械器具設置工事	実務経験

資格、免許等の写し又は建設業許可の写しが必要です。

実務経験証明書が必要(別途参照)です。

登録を希望する業種に係る資格者証、免許証、実務経験証明書又は建設業許可等の写しを添付してください。

< 記載例 >

納税証明書交付申請書 (競争入札参加資格審査申請用)

都道府県税事務所長 あて
大牟田 市区町村長

○年 ○月 ○日

【代理人記入欄】
代理人の方のみ記入してください。
住所
氏名
生年月日
電話番号
納税者との関係

住所 (所在地)	大牟田市○○町○
(フリガナ) 氏名又は 法人名及び 代表者氏名	オオム タケンセツ 大牟田建設(株) 代表取締役 オオム タ タロウ 大牟田 太郎
生年月日	
電話番号	0 9 4 4 - 1 2 - 3 4 5 6

法人の場合は印鑑が必要



代理人の方が請求される場合は委任状が必要な場合があります。

未納の税額がないことの証明については、他の証明書類にて対応させていただく場合がございますのでご了承ください。
特に、郵送で請求される場合は、未納の税額がないことの証明の対応の可否、手数料の金額及び支払方法等について、請求前に

必要な証明書の種類にチェック

下記のとおり、競争入札参加資格審査申請のため納税証明書の交付を申請する

記

証明書の種類	納税証明(都道府県)	納税証明(市区町村)	未納の税額がない証明(都道府県・市区町村)	滞納処分を受けたことがない証明(都道府県・市区町村)
証明を受けようとする税目 <small>(該当する税目にレ点を記入してください)</small>	法人都道府県民税 法人事業税及び特別法人事業税 個人事業税 自動車税(種別割) 固定資産税・都市計画税(土地家屋)(東京都23区) 固定資産税(償却資産)(東京都23区) その他()	個人市区町村民税及び個人都道府県民税 法人市町村民税 固定資産税・都市計画税 軽自動車税(種別割) 国民健康保険税 その他()		
証明を受けようとする地方税等の年度	年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日	年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日		
証明を受けようとする事項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	未納の税額がないこと	
証明書の申請枚数	枚	枚	1 枚	枚

必要な枚数を記入

備考(その他)	
---------	--

担当部署記載欄

納税証明(都道府県)	税目数	年度	枚	円	合計 〔内現金 円〕	確認者	領収担当者印 (サイン)
納税証明(市区町村)	税目数	年度	枚	円			
未納の税額がない証明			枚	円			
滞納処分を受けたことがない証明			枚	円			
本人確認	本人確認書類 個人番号カード 運転免許証 旅券(パスポート) その他() 官公庁発行の身分・資格証明書(顔写真付)()					確認者	

記載例 建設業許可業者による証明の場合

登録業種ごとに記入してください。

実務経験証明書

実際に証明をした年月日を記入してください。

下記の者は 電気 工事に、次のとおり実務の経験を有す に相違ないことを証明します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

証明者

建設業許可番号等を記入してください。

創業年月日 昭和50年4月1日
 許可年月日 平成29年6月28日
 許可番号 福岡県知事(般-28)第000001号
 許可業種 電気工事

大牟田市有明町 丁目
()

代表取締役

記

技術者の氏名	<u>大牟田 太郎</u>		勤務期間	<u>平成8年 4月から</u>	
使用者商号又は名称	<u>(有)</u>			<u>令和5年 3月まで</u>	
職名	実務経験の内容又は工事名			実務経験年数	
現場監督	電気設備工事の設計、施工監督			<u>平成8年 4月から</u> <u>令和5年 3月まで</u>	
主な工事実績 公共民間を問いません。	<u>(1)大牟田市立図書館電気設備工事</u>			年 月から	年 月まで
	<u>(2)病院電気設備工事</u>			年 月から	年 月まで
・ア...高校卒業後5年間、大学卒業後3年間 (ただし、許可申請建設業に関する学科を履修している場合に限る。分を記入してください。 また、学校の卒業証書等学歴の証明が必要です。 ・イ...ア以外は10年間分を記入してください。					
			年 月から 年 月まで		
使用者の証明を得ることができない場合	その理由	証明者から見た被証明者(技術者)との関係を記入してください。		25年 月	
		<u>令和 年 月.....のため</u>	証明者と被証明者との関係	<u>元従業員</u>	
必ず記入してください。					

記載要領

- 1 この証明書は登録業種ごとに被証明者1人について、証明者毎に作成してください。
- 2 雇用関係のない同業者(建設業許可業者)等からの証明でも結構です。

記載例 建設業許可業者による証明ではなく、自ら実務経験を証明する場合

登録業種ごとに記入してください。

実務経験証明書

下記の者は 電 気 工事に関し、次のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

証 明 者

記入の必要はありません。

創業年月日

許可年月日

許可番号

許可業種

実際に証明をした年月日を記入してください。

大牟田市 町 丁目
(街)

技術者の氏名	大牟田 太郎		使用された期間	平成 8 年 4 月から
使用者商号又は名称	(街)			令和 5 年 3 月まで
職 名	実務経験の内容又は工事名			実務経験年数
現場監督	電気設備工事の設計、施工監督			平成 8 年 4 月から 令和 5 年 3 月まで
主な工事実績 公共・民間を問いません。	(1)	病院電気設備工事		年 月から 年 月まで
	(2)	ビル新築電気設備工事		年 月から 年 月まで
				年 日から
使用者の証明を得ることができない場合	その理由	自営業のため 必ず記入してください。		合計 満 2 5 年 月 証明者と被証明者との関係 本人

記載要領

- 1 この証明書は登録業種ごとに被証明者 1 人について、証明者毎に作成してください。
- 2 登録業種毎に、施工実績を確認できる契約書・注文書等を添付してください。(1 0 年間分)

誓 約 書

【小規模工事】

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大牟田市長

大牟田市企業管理者 宛

住 所
商号又は名称
代表者氏名大牟田市有明町 2 丁目 3 番地
(有) 建設
代表取締役 大牟田 太郎

私は、大牟田市が大牟田市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記記載事項について、説明を受け、これを了解し、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、貴市が行う措置（契約解除、違約金並びに損害賠償の請求、指名停止、事業者名の公表等を含む）について、一切の異議申し立てを行いません。

また、第 1 項各号の調査・確認のため、貴市が福岡県警察本部に照会することについて承諾します。
記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
- (2) 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその法人の役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
- (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、その者と業務の一部を委任し、又は請け負わせる契約等を締結したとき。
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (7) 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (8) 役員等が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

3 大牟田市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び第 1 項各号に該当する者を再委託者としません。

4 第 1 項各号に該当する者を再委託者としていて、大牟田市から当該再委託契約の解除（当該再委託契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

-----暴力団排除条項第 1 項各号の解釈について-----

(1) 暴力団排除条項第 1 項第四号関係

暴力団員等である事実を知らずに、暴力団員等を雇用している場合又は暴力的又は暴力団員等である事実を知らずに、その者と再委託契約その他の契約を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

(2) 暴力団排除条項第 1 項第八号関係

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団又は暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

役員等調書及び照会承諾書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大牟田市長
大牟田市企業管理者 宛

住 所	大牟田市有明町 2 丁目 3 番地
商号又は名称	(有) 建設
代表者氏名	代表取締役 大牟田 太郎

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、大牟田市小規模工事契約事業者登録要綱第 4 条第 6 号から第 11 号に掲げる者に該当するかどうかを確認するため、福岡県警察本部に照会することを承諾します。

役 職	氏 名	フリガナ(カタカナ記入)	性別(男・女)	生年月日 (明治 M, 大正 T, 昭和 S, 平成 H)
	監査役については、記入不要です。			

【備考】

氏名等この調書に記載されたすべての個人情報は、大牟田市個人情報保護条例(平成14年12月27日条例第22号)の規定に基づいて取り扱うものとし、大牟田市が大牟田市発注工事等からの暴力団等の排除に関する合意書に基づいて実施する暴力団等の排除の措置以外の目的には使用しません。大牟田市がこれらの情報をもとに福岡県警察本部から取得した個人情報についても同様です。